


平成24年度 福知山市予算編成方針の ポイント



平成23年10月
福知山市

目 次

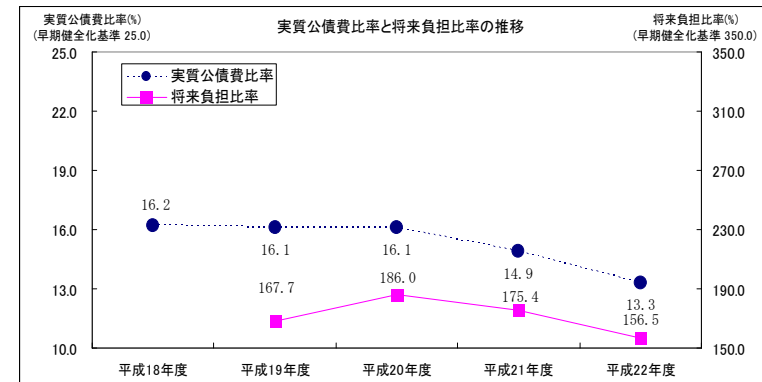
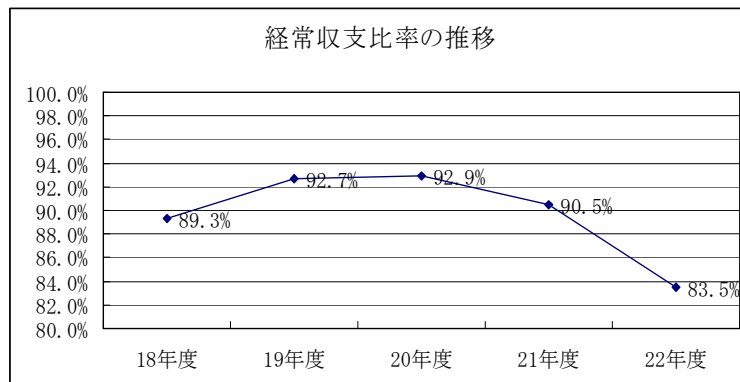
- 1 本市の財政状況
- 2 今後の財政状況の見通し
- 3 予算編成の基本的な考え方

1 本市の財政状況

平成22年度決算

*〔 〕は平成21年度

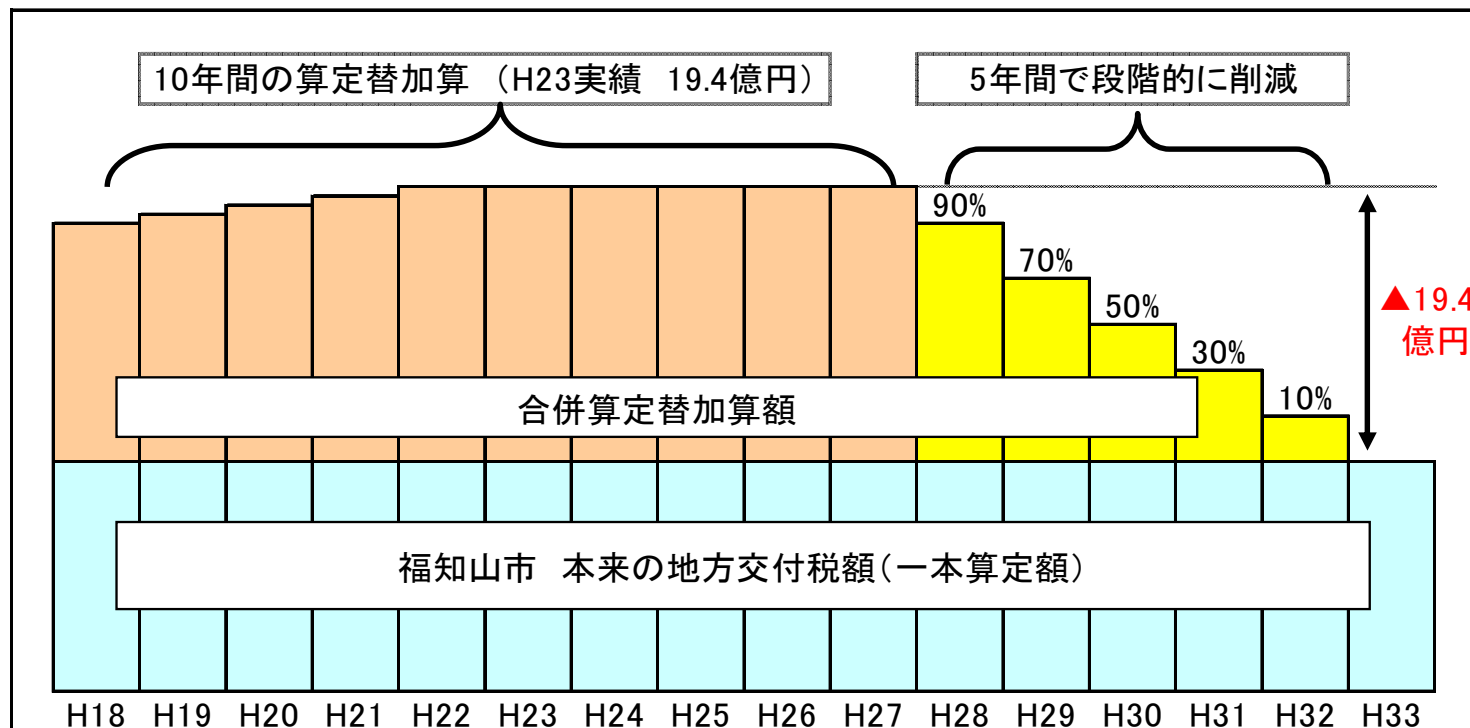
- 経常収支比率 83.5% (1位←〔3位〕/14市) 〔90.5%〕
- 実質公債費比率 13.3% (8位←〔9位〕/14市) 〔14.9%〕
- 将来負担比率 156.5% (12位←〔12位〕/14市) 〔175.4%〕



➤ 行財政改革の実施により財務指標は改善しているが、依然として後年度負担は大きい。（数値は、いずれも早期健全化基準以下）

2 今後の財政状況の見通し

- 合併算定替の普通交付税の特例措置19.4億円(H23影響額)が平成28~32年度にかけて段階的に削減される。



世界経済の減速や戦後最高水準の円高等により先行きが極めて不透明

- **歳入**

- 市税、普通交付税等一般財源の増加が見込めない

- **歳出**

- 退職手当が当面高水準で推移

- 高齢化の進展、医療費の増嵩等による社会保障経費の増加

- 社会保障関係の繰出金の増加

- 耐震改修費や老朽施設改修費、合併特債事業等による投資的経費の増加

- 公債費の増加

- **基金等**

- 財源不足を補うため財政調整基金、減債基金、特定目的基金が減少の恐れ

- このままのペースで事業を続ければ公債費残高も増加

計画的な
事業削減は
必至



= 前例踏襲型の行政運営から行政経営・地域経営へ =

第5次福知山市行政改革の断行

3 予算編成の基本的な考え方

第4次総合計画後期計画の着実な推進 (策定中)

- 北近畿をリードする創造性あふれるまちの実現
 - 暮らしのセーフティーネットを守り、市民がいきいきと安心して暮らせるまちを実現
 - 市民ニーズに対応した施策を適時・的確に実施
 - 自助・共助・公助が機能する市民協働のまちづくりを推進

第5次行政改革の断行 (策定中)

- 持続可能な財政構造の確立
- 真に必要とする事業のみを厳選して実施
- 施策の選択と集中を図り、限られた財源と人員を最大限活用

国・府の情勢を的確に把握し制度変更等に適切に対応

骨格予算を編成

1 第4次総合計画後期計画の着実な推進

(策定中)

北近畿をリードする創造性あふれるまちの実現

- 市民協働でつくるコミュニティー豊かな自立したまち・定住と交流の活力あるまち・人と自然が調和しすこやかに安心して暮せるまち・明日を担う創造力あふれる人材育成のまちに沿った事業を展開する。

基本理念①

市民協働でつくるコミュニティー豊かな自立したまち

- みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり
- 地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり

基本理念②

定住と交流の活力あるまち

- 人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり
- 地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり

基本理念③

人と自然が調和しすこやかに安心して暮せるまち

- 地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり
- 人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり

基本理念④

明日を担う創造力あふれる人材育成のまち

- 魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり

◎ 重点施策

➤ 雇用とくらしの安定確保

○雇用の確保 ○農林商工業の振興 ○円高不況に伴う中小企業のサポート対策 など

➤ 子育て・教育の推進

○(仮称)夜久野学園整備事業 ○下豊富地域多目的グラウンド整備事業 など

➤ 地域資源活用と活発な交流

○丹波“福知山”ブランドの確立 ○城下町“福知山”の実現 ○周辺部の活性化
○公共交通の利用促進 ○スポーツ観光の推進 など

➤ 安心安全・環境エネルギー対策

○保健福祉医療の向上 ○学校耐震化の促進 ○再生可能エネルギーの活用対策
○危機管理体制の強化対策 など

2 第5次行政改革の断行 (策定中)

～ 財政健全化の推進 ～

= 持続可能な財政構造の確立 =

- ①行政評価を活用した事業のスクラップ
アンドビルドと行財政のスリム化の徹底
- ②特別会計・企業会計の経営健全化
- ③土地開発公社清算への取り組み
- ④財源確保対策

① 行政評価等を利用した事業のスクラップアンドビルドと行財政のスリム化の徹底

スクラップアンドビルド

行政改革の効果を市民サービスへ還元

- 新規事業を創出する場合は、原則として既存事業を見直して、財源を捻出する。
- 施策の優先順位付けにより、施策の選択と集中を行う。

行財政のスリム化

- 継続事業については、10年以上は廃止または見直し、5年以上10年未満は見直しを大原則とし、必要性、効率性等を再検討する。
- 事業効果の薄い事業は廃止、目的などが同一もしくは類似した事業は積極的に整理統合する。
- イベントは、統廃合を促進し、合同開催や部を超えて効率的に運営する。
- 事業内容を精査し、地域参加・企業参加などによる開催方法の導入、経費の参加者負担等、行政主体から市民主体へと運営方法の転換を図る。
- 時間外手当の縮減を引き続き図る。

② 特別会計・企業会計の健全化

- 特別会計・企業会計においては、事業の効率化及び健全経営に努めるとともに、一般会計からの繰出金を最小限に留める。
- 土地区画整理事業は、土地売却を鋭意努め、早期に赤字解消を図る。
- 下水道事業特別会計は、経理の明確化を図るため公営企業化を図る。

③ 土地開発公社清算への取り組み

- 土地開発公社の清算に向けた取り組みを関係機関等と連携を図りながら進める。

④ 財源確保対策

1 不要財産の売却

- 未利用財産の実態把握を行い、積極的に売却処分を行うことにより財源確保を図る。

2 市有財産の積極的活用

- 市有財産の積極的な活用に努める。

3 広告収入の積極的確保

- 市が保有する財産・資源（公有財産・物品及び印刷物等）を広告媒体として提供し積極的な財源確保を図る。

4 市税等の収納率向上

- 市税収入をはじめ各種債権の収納率の向上を図る。

3 国・府の情勢を的確に把握し制度変更等に適切に対応

- 国府の予算、地方財政対策、一括交付金、社会保障・税一体改革など国及び府の制度改革等について、情報収集を徹底し、それらの動向に留意しながら、制度に適合し付加価値を付けるような事業を積極的に創出する。
- 事業の着実な推進に向けて、国府の財源措置等について、積極的に働きかけをする。
- 国の公共事業費などの政策経費について、前年度に比べて90%の要求基準となっているので、要望については適切に対応する。
- 国府制度の既存制度の見直しにより、事業の特定財源が削減される場合は事業内容を精査する。
- 地方分権改革による権限委譲等の情報収集を進めるとともに、市内の連携を図る。

4 骨格予算を編成

- 市長選挙により骨格予算を編成する。